

再生可能エネルギー電気供給拡大(計画・変更計画・報告)書

令和 5年 9月 29日

(宛先)
滋賀県知事

提出者
住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
東京都千代田区内幸町一丁目1番3号
氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)
東京電力エナジーパートナー株式会社
代表取締役社長 長崎 桃子

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例【第51条第3項において準用する同条例第25条第3項・第52条第1項

第51条第3項において読み替えて準用する同条例第25条第4項の規定に基づき、【再生可能エネルギー供給拡大
再生可能エネルギー供給拡大

計画を策定(変更)【
報告書を作成】したので、提出します。

1 事業者に関する事項

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	東京電力エナジーパートナー株式会社 代表取締役社長 長崎 桃子
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	東京都中央区銀座8丁目13番1号 銀座三井ビルディング
自社発電設備	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
県内における発電設備	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	令和3	年度	終了年度	令和8	年度
報告対象年度	令和4 年度					

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 再生可能エネルギー供給拡大に向けた基本的な方針

当社は「東京電力エナジーパートナー環境方針」のもと、お客さまへのエネルギーサービスの提供を通じたカーボンニュートラルの実現を目指しています。また下記のCO2排出削減目標を掲げ、カーボンニュートラル社会の実現に貢献してまいります。

- ・2030年度目標:販売電力由来のCO2排出量を2013年度比で2030年度に50%削減
- ・2050年目標:2050年におけるエネルギー供給由来のCO2排出実質ゼロ

2 再生可能エネルギー供給拡大を図るための推進体制

・東京電力グループでは各組織において環境法令の遵守や環境負荷の低減、環境パフォーマンスの着実な向上など、多様な事業活動における環境面の諸活動を的確に管理するための環境管理体制を構築しております。

・また、東京電力グループ会社横断で「カーボンニュートラルチャレンジ・タスクフォース」を設置し、2030年度・2050年度目標の実現に向けたグランドデザインを描くとともに、各施策の事業化・ビジネス化についても検討します。

・東京電力エナジーパートナーでは、再エネ利用に関するお客さまのご要望に寄り添いながら、社会に貢献し、環境価値の創出・拡大を一層強化する新たな組織「再エネ推進部」を2019年に設置し(2022年7月よりカーボンニュートラル推進部に改称)、水力発電所の電気をお届けするグリーン料金メニュー「アクアプレミアム」、再エネの環境価値を証書化した「グリーン電力証書」、お客さまの再エネ発電設備への投資を支援する「再エネ設備エネルギーサービス」など、再エネ比率向上に向けお客さまが志向する最適なプランを創出しております。

3 これまでに取り組んできた再生可能エネルギー供給拡大を図るため等の取組

・CO2ゼロメニューのご提供

水力発電の電力のみを販売する料金プラン、小規模の非FIT太陽光発電設備を中心に太陽光由来の電気と環境価値を提供する料金プランを創設しています。

・省エネ・省CO2サービスの提供

法人向け、家庭向け双方にグループ企業一体で各種エネルギーサービスをご提供しています。(例. EVの活用、法人のお客さま向け省エネ分析サービス、ご家庭の省エネリフォーム等)

・カーボンニュートラル社会の実現には、再エネや原子力、火力など電源側のゼロエミッション化に加え、電気を利用するお客さま、エネルギー利用におけるカーボンニュートラルも大切な要素です。当社は太陽光パネル、EV、蓄電池、エコキュート等の電化設備と、AI制御を組み合わせるなど、効率的な再エネ利用と電化を通じカーボンニュートラルに貢献します。

(第2面)

4 再生可能エネルギー電気の供給の拡大を図るための取組および目標

(1) 県内への電気の小売供給量の実績

	小売供給した電気の電力量 (単位:MWh)						
	実績						
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
県内への電気の小売供給量(A)	12,810	21,526					
(特記事項)							

(2) 県内への再エネ電気の小売供給量およびその拡大を図るための目標

	小売供給した再エネ電気の電力量 (単位:MWh)							
	実績							目標
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R8年度	
電力供給量(A)に占める再生可能エネルギー電気の供給量(B)	1,705	2,723						
上記のうちFIT電気(B')	962	1,509						
再生可能エネルギー電気の供給率(B)/(A)	13.31%	12.65%	####	####	####	####	極力活用	
上記のうちFIT電気の割合(B')/(A)	7.51%	7.01%	####	####	####	####	極力活用	
(特記事項)								

(3) 上記の目標を達成するための措置およびその実績

	取組の内容	実施結果
1	固定価格買取制度への協力も含め、東京電力グループとして再生可能エネルギーの主力電源化に向けて積極的に取り組んでまいります。	左記取り組みを実施
2		
3		
4		
5		

(4) その他の再エネ供給拡大に向けた取組

取組項目	取組の内容	実施結果
再生可能エネルギーの県内からの調達および供給の拡大	引き続き再生可能エネルギーにより発電した電力を調達してまいります。	左記取り組みを実施
RE100に対応した電気の県内への供給	RE100に対応した電気の供給を検討しております	左記取り組みを実施
未利用エネルギーの活用拡大	引き続き未利用エネルギーにより発電した電力を調達してまいります。	左記取り組みを実施
需要家に対する省エネ対策・再エネ導入等の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・CO2ゼロメニューのご提供 環境価値を提供する料金プランを創設しています。 ・省エネ・省CO2サービスの提供 法人向け、家庭向け双方にグループ企業一体で各種エネルギーサービスをご提供しています。 	左記取り組みを実施
需要家への情報開示の取組	ホームページで公表	同左
電源構成の開示状況	https://www.tepco.co.jp/ep/power_supply/index-j.html	同左
その他の取組		

5 電気の小売供給に伴う温室効果ガスの排出削減に関する事項

(1) 電気の二酸化炭素排出係数の実績およびその低減を図るための目標

	単位	実績						目標
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R8年度
基礎排出係数	kg-CO ₂ /kWh	0.457	0.457					極力低減
調整後排出係数		0.451	0.376					極力低減
メニュー別排出係数	非FIT非化石証書付電力	0.000	0.000					
	グリーンベーシックプラン	0.000	0.000					

(特記事項) 記載のCO2排出量ならびに排出係数等については、現在国の確認を受ける中で作成しているものです。国の確認の結果等により、今後値が変更となる可能性があります。

(2) 上記の目標を達成するための措置

	取組の内容	実施結果
1	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素社会の実現に向け、当社はTEPCOグループの一員として再生可能エネルギーの主力電源化への取り組みを推進し、再生可能エネルギーの持つ価値を最大化するとともに社会全体の脱炭素化に貢献してまいります。 ・自由競争環境下でのCO2削減は大きな挑戦と考えていますが、上記取り組みの推進により、排出係数の低減に努めております。 	左記取り組みを実施
2		
3		